

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るために、本市独自の事業を実施しました。

事業の実施にあたっては、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、以下の事業に充当しました。

4年度交付額（3年度繰越分含む）

6億7,559万4千円

※事業名に★印のあるものは国補助事業の市負担分に交付金を充当した事業

(単位:千円)

No	担当課	事業名	分類	事業概要	総事業費
1	企画課	スマートオフィス導入事業	デジタル化の推進	スマートオフィスを推進し、移動可能なデスクの導入によるスペースの確保、職場環境改善など、3密の回避による感染症感染防止対策及び行政デジタル化を推進しました。	105,474
2	福祉総務課	住民税均等割課税世帯に対する臨時特別支援事業	住民生活の維持	原油価格・物価高騰下における生活困窮世帯の生活支援を行うため、国の制度である住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象外となる住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を給付しました。	54,853
3	こども未来課	低所得の子育て家庭に向けた生活支援事業	住民生活の維持	食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、カタログギフト（米、レトルト食品等）を配布しました。	9,835
4	こども未来課	子育て世帯物価高騰対策臨時給付金給付事業	住民生活の維持	生活必需品等の価格が高騰し、大きな影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を給付しました。	279,241
5	保育課	保育所等光熱費高騰対策支援事業	教育・学習環境の整備	光熱費の高騰の影響を受けている保育所等が今後も安定的な運営を継続できるよう各民間保育所等に光熱費の増加分を補てんしました。	7,040
6	商業観光課 工業振興 企業誘致課	中小企業原材料価格等高騰対策臨時給付金給付事業	地域経済の維持	原材料価格や燃料費等の上昇の影響を受けている市内中小企業者に対し、本市独自の給付金を給付しました。	166,778
7	農業振興課	農業経営費高騰対策臨時給付金給付事業	地域経済の維持	原材料価格や燃料費、飼料の価格の高騰により影響を受けている園芸・畜産農家に対し、本市独自の給付金を給付しました。	16,329

No	担当課	事業名	分類	事業概要	総事業費
8	農業振興課	畜産業飼料価格高騰対策臨時給付金給付事業	地域経済の維持	配合飼料等の価格の高騰により影響を受けている畜産農家に対し、本市独自の給付金を給付しました。	14,148
9	都市計画課	住宅リフォーム支援事業	地域経済の維持	市民の消費喚起、地域経済の活性化及び住環境の向上を図るため、住宅リフォームへの支援を行いました。	33,000
10	都市整備課	公共交通燃料価格高騰対策給付金	地域経済の維持	公共交通利用者が減少していることに加え、燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、燃料費の一部を補助しました。	3,384
11	教育総務課	小中学校ICT推進事業	教育・学習環境の整備	GIGAスクール推進の観点から、増設する無線アクセスポイントが正常に利用できるようLANケーブルやLANポートの敷設・更新作業を実施しました。	30,935
12	学校教育課	学校給食食材費高騰対策支援補助金	教育・学習環境の整備	食材費の高騰分について新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食に関する保護者負担の軽減を図りました。	5,902
13	教育指導課	★学校保健特別対策事業費補助金	教育・学習環境の整備	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るために必要な物品等を整備しました。	21,600
合計					748,519

(単位:千円)

分類別事業費集計	
住民生活の維持	343,929
地域経済の維持	233,639
教育・学習環境の整備	65,477
デジタル化の推進	105,474
合計	748,519

特別会計等(4会計)

- 国民健康保険事業特別会計・・・・・・・・・・54
- 介護保険事業特別会計・・・・・・・・・・58
- 後期高齢者医療事業特別会計・・・・・・・・・・62
- 公共下水道事業会計・・・・・・・・・・64

特別会計（3会計）

◆ 国民健康保険事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	8,364,940	8,583,189	△218,249	△2.5
歳 出	8,354,940	8,573,189	△218,249	△2.5
差 引	10,000	10,000	0	0.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	10,000	10,000	0	0.0

歳入総額は、**83億6千万円**で、前年度より**2億2千万円、2.5%**の減、
歳出総額は、**83億5千万円**で、前年度より**2億2千万円、2.5%**の減となっています。
税率改定により、保険税収入は増となっていますが、被保険者数の減少による保険給付費の減に伴い、県支出金が減少したことにより歳入歳出それぞれ減となっています。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 国民健康保険税	1,652,760	19.8	1,626,959	19.0	25,801	1.6
2 県 支 出 金	5,791,628	69.2	6,055,372	70.6	△263,744	△4.4
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	857,317	10.3	827,664	9.6	29,653	3.6
5 繰 越 金	10,000	0.1	24,504	0.3	△14,504	△59.2
6 諸 収 入	53,213	0.6	45,077	0.5	8,136	18.0
7 国 庫 支 出 金	21	0.0	3,612	0.0	△3,591	△99.4
合 計	8,364,940	100.0	8,583,189	100.0	△218,249	△ 2.5

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 総 務 費	117,698	1.4	128,223	1.5	△10,525	△8.2
2 保 険 給 付 費	5,699,476	68.2	5,972,697	69.7	△273,221	△4.6
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,450,846	29.4	2,373,630	27.7	77,216	3.3
4 共 同 事 業 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	76,703	0.9	74,562	0.9	2,141	2.9
6 基 金 積 立 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	9,216	0.1	23,076	0.2	△13,860	△60.1
8 予 備 費						
合 計	8,354,940	100.0	8,573,189	100.0	△ 218,249	△2.5

歳入は、税率改定に伴い保険税が**3千万円**の増となった一方、被保険者数の減少による、保険給付費の減に伴い、県支出金が**2億6千万円**の減となっています。
また、歳出については、県が算定する保険事業費納付金が**8千万円**の増となっています。

2 決算状況の推移

(単位:千円)

区分		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
加入状況	世帯数(世帯)		35,281	35,330	35,010	35,435	
	人口(人)		84,396	83,806	83,210	83,100	
	国保加入世帯数(世帯)		12,220	12,145	11,808	11,173	
	被保険者数(人)		19,482	19,161	18,480	17,107	
		前年度比(%)		95.81	98.35	96.45	92.57
	加入率(%)	世帯		34.64	34.38	33.73	31.53
		被保険者		23.08	22.86	22.21	20.59
総括	歳入決算額		8,772,932	8,255,710	8,583,189	8,364,939	
	歳出決算額		8,762,932	8,231,206	8,573,189	8,354,939	
		前年度比(%)		94.94	93.93	104.15	97.45
	歳入歳出差引額		10,000	24,504	10,000	10,000	
主な歳入の状況	保険税調定額(現年)		1,735,975	1,674,148	1,629,387	1,702,659	
		1世帯当たり(円)		140,360	137,282	135,051	146,226
		一人当たり(円)		87,112	86,609	85,943	94,377
	保険税収入済額(現年)		1,605,412	1,546,259	1,509,419	1,560,565	
		収納率(%)		92.48	92.36	92.64	91.65
	国庫支出金		2,090	34,882	3,612	21	
		特定健康診査等負担金		0	0	0	0
		社会保障・税番号制度補助金		2,090	0	22	21
		国民健康保険災害等補助金		0	34,882	3,590	0
	県支出金		6,117,339	5,742,610	6,055,372	5,791,628	
	普通交付金		5,969,855	5,586,072	5,924,047	5,643,279	
	保険者努力支援分		33,279	30,868	31,893	37,504	
	特別調整交付金分		41,934	58,867	37,678	35,375	
	県繰入金		54,742	50,968	47,232	56,913	
	特定健康診査等負担金		17,529	15,835	14,137	18,148	
	市町村健康事業費補助金				385	409	
一般会計繰入金		845,269	716,406	827,664	857,317		
	一人当たり(円)		42,416	37,062	43,655	47,520	

(単位：千円)

区分		年度	元年度	2年度	3年度	4年度
主 な 歳 出 の 状 況	療 養 給 付 費		5,151,290	4,808,235	5,078,398	4,867,573
		前年度比(%)	97.81	93.34	105.62	95.85
		1件当たり(円)	26,068	27,896	28,297	28,135
		一人当たり(円)	258,495	248,745	267,862	269,806
		受診件数(件)	197,606	172,364	179,469	173,010
		前年度比(%)	95.02	87.23	104.12	96.40
		一人当たり(件)	9.92	8.92	9.47	9.59
		療 養 費	59,685	49,060	55,611	45,792
		高額療養費	751,539	729,470	783,590	736,086
		高額介護合算療養費	751	776	953	909
		その他の給付費	44,679	39,055	37,487	35,065
		移送費	0	0	0	0
		出産育児一時金	36,929	33,071	30,337	28,465
		葬祭費	7,750	5,800	7,150	6,600
		傷病手当金	0	184	1,569	1,911
		国民健康保険事業費納付金	2,539,846	2,395,675	2,373,630	2,450,845
	医療給付費分	1,765,505	1,597,049	1,551,128	1,646,222	
	後期高齢者支援金等分	578,725	587,736	589,886	574,964	
	介護納付金分	195,616	210,890	232,616	229,659	
	共同事業拠出金	1	1	1	1	
	保健事業費	66,751	63,170	74,562	76,703	

- 注) ・加入状況は年度末状況
・人口・世帯数は、国民健康保険実態調査(国)により推計人口に基づく各年度末数値としています。
・歳入、歳出状況の1世帯・一人当たりについては、年度平均世帯及び被保険者数により算出しています。
・受診件数は、入院、入院外、歯科の受診合計です。

(年度平均、単位：人・世帯)

区分		年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	世 帯 数		12,368	12,195	12,065	11,644
被 保 険 者 数	一 般		11,348	11,112	10,989	10,716
	前期高齢者		8,565	8,218	7,970	7,325
	退 職		15	0	0	0
	計		19,928	19,330	18,959	18,041

◆ 介護保険事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	6,028,744	5,889,198	139,546	2.4
歳 出	5,980,990	5,773,195	207,795	3.6
差 引	47,754	116,003	△68,249	△58.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	47,754	116,003	△68,249	△58.8

歳入総額は、**60億3千万円**で、前年度より**1億4千万円**、**2.4%**の増、
歳出総額は、**59億8千万円**で、前年度より**2億1千万円**、**3.6%**の増となっています。
歳入では、保険給付費の伸びにより、国庫支出金や支払基金が増となっています。
また、歳出では要介護認定者の増加等により、保険給付費が増となっています。

歳入

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1 保険料	1,466,811	24.3	1,477,403	25.1	△10,592	△0.7
2 国庫支出金	1,191,248	19.8	1,083,323	18.4	107,925	10.0
3 支払基金交付金	1,502,488	24.9	1,455,741	24.7	46,747	3.2
4 県支出金	818,705	13.6	841,472	14.3	△22,767	△2.7
5 財産収入	8	0.0	16	0.0	△8	△50.0
6 繰入金	929,690	15.4	937,696	15.9	△8,006	△0.9
7 繰越金	116,003	1.9	86,377	1.5	29,626	34.3
8 諸収入	3,791	0.1	7,170	0.1	△3,379	△47.1
合計	6,028,744	100.0	5,889,198	100.0	139,546	2.4

歳出

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
1 総務費	122,793	2.0	116,829	2.0	5,964	5.1
2 保険給付費	5,434,799	90.9	5,236,708	90.8	198,091	3.8
3 地域支援事業費	333,076	5.6	340,409	5.9	△7,333	△2.2
4 基金積立金	54,424	0.9	54,149	0.9	275	0.5
5 諸支出金	35,898	0.6	25,100	0.4	10,798	43.0
6 予備費						
合計	5,980,990	100.0	5,773,195	100.0	207,795	3.6

歳入は、第1号被保険者数の減少等により保険料が**1千万円**の減となった一方、保険給付費の伸びに伴い、国庫支出金、支払基金交付金がそれぞれ**1億1千万円**、**5千万円**の増となっています。

歳出は、歳出総額の約9割を占める保険給付費が、要介護認定者の増加に伴う介護保険サービス利用者数の増により、**2億円**の増となっています。

2 決算状況の推移

(単位：千円)

区分		年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人口	人口 (人)		85,209	84,619	84,351	84,241
	65歳以上高齢者人口 (人)		23,094	23,207	23,194	22,954
	高齢化率 (%)		27.10	27.43	27.50	27.25
認定状況	認定者数〔1号〕		3,392	3,597	3,783	3,866
	認定者数〔2号〕		87	85	87	87
	認定者数〔合計〕		3,479	3,682	3,870	3,953
	指数(元年度=100)(%)		107.64	113.92	119.74	113.62
	高齢者認定率 (%)		14.69	15.50	16.31	16.84
総括	歳入決算額		5,324,978	5,652,497	5,889,198	6,028,744
	歳出決算額		5,264,571	5,566,120	5,773,195	5,980,990
	指数(元年度=100)(%)		105.66	111.71	115.86	113.61
	歳入歳出差引額		60,407	86,377	116,003	47,754
歳入の状況	保険料		1,344,109	1,321,863	1,477,403	1,466,811
	国庫支出金		1,003,043	1,119,390	1,083,323	1,191,248
	支払基金交付金		1,313,720	1,424,432	1,455,741	1,502,488
	県支出金		759,241	798,824	841,472	818,705
	財産収入		28	36	16	8
	繰入金		802,878	924,822	937,696	929,690
	一般会計繰入金		793,354	862,194	898,746	929,690
	基金繰入金		9,524	62,628	38,950	0
	繰越金		101,085	60,408	86,377	116,003
諸収入		874	2,722	7,170	3,791	

(単位：千円)

区分		年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳出の状況	総務費		113,334	111,354	116,829	122,793
	保険給付費		4,735,041	5,064,096	5,236,708	5,434,799
		認定者1人当たり(円)	1,361,035	1,375,366	1,353,155	1,374,854
		高齢者1人当たり(円)	205,033	218,214	225,779	236,769
	地域支援事業費		312,892	328,664	340,409	333,076
		高齢者1人当たり(円)	13,549	14,162	14,677	14,511
	財政安定化基金拠出金					
	基金積立金		56,272	38,257	54,149	54,424
	諸支出金		47,032	23,749	25,100	35,898
	内訳	保険料還付金		1,326	1,067	1,186
	償還金		45,706	21,714	23,914	34,365
	繰出金			968		

注・人口は、住民基本台帳の対象となる日本人及び外国人の合計

- ・ 認定状況は、事業状況報告(3月分)に基づく数値
- ・ 高齢者認定率は、認定者数〔1号〕及び65歳以上高齢者人口により算出

介護保険サービス受給者数

(単位：人)

区分	年度	元年度	2年度	3年度	4年度
居宅介護(介護予防)サービス		2,004	2,146	2,289	2,323
地域密着型(介護予防)サービス		193	216	235	245
施設介護サービス		511	499	503	512
合計		2,708	2,861	3,027	3,080
	指数(元年度=100)(%)	100.00	105.65	111.78	113.74

注・サービス受給者数は、事業状況報告(3月分)に基づく数値(2号を含む)

◆ 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	1,403,530	1,309,256	94,274	7.2
歳 出	1,378,786	1,282,738	96,048	7.5
差 引	24,744	26,518	△1,774	△6.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	
実質収支	24,744	26,518	△1,774	△6.7

歳入総額は、**14億円**で、前年度より**9千万円、7.2%**の増、
 歳出総額は、**13億8千万円**で、前年度より**1億円、7.5%**の増となっています。
 被保険者より納付された保険料等に一般会計からの保険基盤安定繰入金（県負担率**3/4**）を
 加え、運営主体の神奈川県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付しました。

歳 入

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 保 険 料	1,101,116	78.5	1,056,243	80.7	44,873	4.2
2 繰 入 金	215,931	15.4	194,644	14.8	21,287	10.9
3 繰 越 金	26,518	1.9	15,096	1.2	11,422	75.7
4 諸 収 入	59,965	4.2	43,273	3.3	16,692	38.6
合 計	1,403,530	100.0	1,309,256	100.0	94,274	7.2

歳 出

(単位：千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
1 総 務 費	32,396	2.3	30,961	2.4	1,435	4.6
2 負 担 金	1,277,900	92.7	1,201,449	93.6	76,451	6.4
3 保 健 事 業 費	67,675	4.9	49,608	3.9	18,067	36.4
4 諸 支 出 金	815	0.1	720	0.1	95	13.2
5 予 備 費						
合 計	1,378,786	100.0	1,282,738	100.0	96,048	7.5

歳入は、保険料が被保険者数の増加により、**4千万円**の増となっています。
 歳出は、広域連合が行う医療給付等に充当するための負担金（広域連合納付金）が**8千万円**の増
 となっています。また、広域連合委託金を一般会計で受入れ、特別会計へ繰出したことにより、
 歳入では繰入金**2千万円**、歳出では保健事業費が**2千万円**の増となっています。

加入状況

(年度平均)

年度	令和4年度	令和3年度	比較
被保険者数（人）	12,556	11,961	595

◆ 公共下水道事業会計

1 決算の状況

(予算区分ごとの消費税込みの決算額)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業収益	2,911,134	100.0	3,027,234	100.0	-116,100	-3.8
第1項 営業収益	1,359,769	46.7	1,375,856	45.4	-16,087	-1.2
第2項 営業外収益	1,551,365	53.3	1,651,378	54.6	-100,013	-6.1

収益的支出

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 下水道事業費用	2,337,959	100.0	2,360,201	100.0	-22,242	-0.9
第1項 営業費用	2,155,598	92.2	2,131,558	90.3	24,040	1.1
第2項 営業外費用	182,354	7.8	228,577	9.7	-46,223	-20.2
第3項 特別損失	7	0.0	66	0.0	-59	-89.4
第4項 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

収益的収入については、営業収益は下水道使用料の減の影響で**2千万円**の減、営業外収益は一般会計の基準外繰入金及び長期前受金戻入の減の影響で**1億円**の減となっています。

収益的支出については、営業費用は不明水対策事業及び相模川流域下水道維持管理負担金の増の影響で**2千万円**の増、営業外費用は支払利息及び消費税の減の影響で**5千万円**の減となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的収入（A）	1,139,303	100.0	1,102,692	100.0	36,611	3.3
第1項 企業債	476,700	41.7	285,100	25.8	191,600	67.2
第2項 他会計出資金	35,250	3.1	31,498	2.9	3,752	11.9
第3項 他会計補助金	268,930	23.6	323,703	29.4	-54,773	-16.9
第4項 他会計負担金	48,447	4.3	57,088	5.2	-8,641	-15.1
第5項 国庫補助金	307,082	27.0	403,945	36.6	-96,863	-24.0
第6項 負担金等	2,894	0.3	1,358	0.1	1,536	113.1

資本的支出

(単位：千円（消費税込）・％)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
第1款 資本的支出（B）	2,082,101	100.0	2,261,902	100.0	-179,801	-7.9
第1項 建設改良費	812,046	39.0	901,149	39.8	-89,103	-9.9
第2項 企業債償還金	1,270,055	61.0	1,360,753	60.2	-90,698	-6.7

(B) - (A) 不足額	942,798	-	1,159,210	-	-216,412	-18.7
---------------	---------	---	-----------	---	----------	-------

資本的収入**11億4千万円**は、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金、一般会計出資金及び企業債元金償還に充てる一般会計補助金、一般会計負担金で構成されています。

資本的支出**20億8千万円**は、建設改良事業に要した費用及び企業債の元金償還金で構成されています。企業債残高の減少により、企業債償還金額は年々減少しています。

結果、資本的収入が資本的支出に対して**9億4千万円**不足しています（→3. 補填財源を参照）。

2 損益計算書の概要

(1年間の経営成績)

		(単位：千円(消費税抜)、%)			
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
A	営業収益 (下水道使用料等)	1,242,564	1,256,666	△ 14,102	-1.1
B	営業費用 (維持管理費、減価償却費等)	2,091,489	2,075,386	16,103	0.8
C	営業利益もしくは損失 (A - B、損失の場合△)	△ 848,925	△ 818,720	△ 30,205	3.7
D	営業外収益 (長期前受金戻入等)	1,551,362	1,651,362	△ 100,000	-6.1
	(うち、基準外繰入金)	598,226	653,022	△ 54,796	-8.4
E	営業外費用 (支払利息等)	158,976	191,759	△ 32,783	-17.1
F	経常利益もしくは損失 (C + D - E、損失の場合△)	543,461	640,883	△ 97,422	-15.2
	(基準外繰入金を除いた場合)	△ 54,765	△ 12,139	△ 42,626	351.1
G	特別利益	—	—	—	—
H	特別損失	△ 7	△ 60	53	-88.3
	当期純利益 (F + G - H、損失の場合△)	543,454	640,823	△ 97,369	-15.2

営業収益**12億4千万円**から営業費用**20億9千万円**を控除した結果、営業損失は**8億5千万円**となりました。

営業損失に営業外収益**15億5千万円**を加え営業外費用**1億6千万円**を控除した結果、経常利益は**5億4千万円**となり、前年度より**1億円**の減少となりました。経常利益から特別損失を控除した結果、当期純利益は**5億4千万円**となっており、前年度より**1億円**の減少となりました。

なお、経常利益を計上していますが、下水道使用料で賄うことができなかった経費を基準外繰入金(一般会計補助金) **5億9千万円**により補填している状況にあり、経常利益から基準外繰入金を除いた場合は**5千万円**の損失となっております。

3 補填財源

資本的収入・支出

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【不足額】9億4千万円 【補填財源】 <ul style="list-style-type: none"> ・当年度未処分利益剰余金 5億円 ・当年度分損益勘定留保資金 4億1千万円 ・その他 3千万円 	【資本的支出】 20億8千万円 建設改良費 8億1千万円 企業債償還金 12億7千万円
【資本的収入】 11億4千万円	

資本的収入が資本的支出に不足する額**9億4千万円**は、損益計算書において計上した当期純利益**5億4千万円**から生じた利益剰余金の取り崩し額や、費用・損失のうち現金支出の伴わない減価償却費から生じる損益勘定留保資金**4億1千万円**等で補填しています。

4 経営成績に関する指標

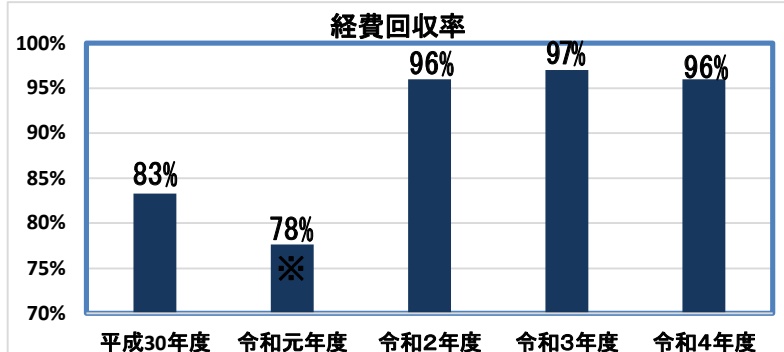
経費回収率

下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。

【下水道使用料÷汚水処理費】

類似団体平均値 (令和3年度)
91%

令和 3年度		令和 4年度
97%	-1% (↘)	96%



今期の経費回収率は、下水道使用料収入の減少により昨年度比**1ポイント**減となり**96%**となっております。下水道使用料で賄うべき汚水処理費が回収できていない状況にあります。

中長期的な視点では、汚水処理費の削減や適正な下水道使用料の確保等の経営改善を進め、下水道施設の更新に必要な資金確保に取り組む必要があります。

※ 令和元年度の経費回収率は**78%**となっておりますが、地方公営企業法適用に伴う打切決算の影響により、分母の汚水処理費の減少よりも分子の下水道使用料の減少（2か月分）が上回ったことにより、例年と比べて低い数値となっております。

5 貸借対照表

(決算日時点のストックの状況)

貸借対照表
(令和5年3月31日時点)

有形固定資産 土地、建物、構築物等	固定資産 338億1千万円	企業債
無形固定資産 施設利用権等		固定負債 71億4千万円
投資その他の資産 出資金	流動負債 19億3千万円	1年以内償還企業債、 未払金、賞与引当金他
現金預金、未収金		繰延収益 214億8千万円
	流動資産 5億8千万円	長期前受金
		資本金、資本剰余金、 利益剰余金
		資本金、剰余金 38億4千万円

貸借対照表の内訳としては、資産のうち**98%**は固定資産により構成されています。

一方、負債は、固定資産取得時の財源である繰延収益が**62%**、企業債（1年以内償還含む）が**24%**を占めています。

企業債残高については、償還が進んでいるため年々減少しております。

資産のうち、固定資産**338億1千万円**は、主に有形固定資産である下水道管きよ、終末処理場施設及び下水道用地で構成され、流動資産**5億8千万円**は、現金預金及び未収金で構成されています。

負債のうち、固定負債**71億4千万円**は、令和6年度以降に償還予定の企業債、流動負債**19億3千万円**は、主に令和5年度中に償還予定の企業債や工事・委託の未払金、繰延収益**214億8千万円**は、償却資産の財源である長期前受金から構成されています。

また、資本金、剰余金については、資本金**2億4千万円**、資本剰余金**18億円**及び利益剰余金**18億円**により構成されています。

6 当年度の主な建設改良事業

(1) 建設工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (円)	契約年月日	竣工年月日
綾瀬終末処理場消化施設等整備事業設計・建設工事 (深谷南5丁目地内)	汚泥濃縮減容化設備設計・工事、脱水乾燥設備設計・工事	383,900,000	令和3年 11月19日	令和5年 3月31日
令和4年度第47処理分区枝線整備工事 (吉岡地内)	污水管整備 工事延長 221.5m	72,125,900	令和4年 10月12日	令和5年 3月25日

(2) 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (円)	契約年月日	竣工年月日
令和2年度綾瀬市公共下水道根幹的施設の建設工事委託 (深谷南5丁目地内)	汚水ポンプ設備更新工事、 汚泥脱臭設備更新工事	228,000,000	令和3年 3月31日	令和5年 3月31日

7 整備状況

項 目	単 位	4年度末 (R5年4月1日現在)	3年度末 (R4年4月1日現在)
①全体計画処理面積	h a	1,743	1,743
②事業認可処理面積	h a	1,155	1,155
③整備面積	h a	1,102.1	1,101.8
下水道認可整備率③÷②	%	95.4	95.4
④整備人口	人	79,481	79,572
⑤住民基本台帳人口	人	84,241	84,351
行政人口普及率④÷⑤	%	94.3	94.3
⑥市街化区域内整備人口	人	78,300	78,400
⑦市街化区域内人口	人	78,559	78,649
市街化区域内人口普及率⑥÷⑦	%	99.7	99.7

消費税引き上げ分の地方消費税などの使途

1 地方消費税交付金の増収分

平成26年4月1日及び令和元年10月1日に消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和4年度の決算における社会保障財源化分の使途は、次のとおりです。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,069,288千円

区分・事業		事業費	特定財源	一般財源
社会福祉	障がい福祉	2,256,259千円	1,557,817千円	698,442千円
	高齢者福祉	170,209千円	46,536千円	123,673千円
	児童福祉・少子化対策	4,907,199千円	3,367,282千円	1,539,917千円
	母子福祉	32,660千円	10,671千円	21,989千円
	生活保護	1,694,868千円	1,198,643千円	496,225千円
	その他（社会福祉）	790,870千円	82,291千円	708,579千円
社会保険	国民健康保険	857,317千円	257,681千円	599,636千円
	介護保険	929,689千円	51,315千円	878,374千円
	後期高齢者医療	985,430千円	133,840千円	851,590千円
保健衛生	医療	50,270千円	8,425千円	41,845千円
	疾病予防対策	2,089,795千円	1,471,420千円	618,375千円
	健康増進対策	141,744千円	4,956千円	136,788千円
	その他（保健衛生）	141,731千円	580千円	141,151千円
合 計		15,048,041千円	8,191,457千円	6,856,584千円

2 市民税均等割の引き上げ分

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、緊急に全国の地方公共団体が実施する防災のための施策に要する経費の財源として、地方税の臨時特例法に基づき、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から令和5年度までの10年間、500円引き上げることとされています。

【歳入】個人市民税（緊急防災施策経費分） 21,443千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
防災資機材整備事業費	86,523千円	76,704千円	9,819千円
防災行政用無線維持管理経費	11,162千円	0千円	11,162千円
災害対策管理経費	3,680千円	29千円	3,651千円
合 計	101,365千円	76,733千円	24,632千円

3 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

【歳入】都市計画税 769,025千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
街路事業	289,149千円	262,704千円	26,445千円
下水道事業（一般管理費を除く）	935,639千円	4,437千円	931,202千円
合 計	1,224,788千円	267,141千円	957,647千円

※各事業の一般財源に充当しています

4 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する用途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林を整備するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っております。令和4年度は、次年度以降での活用を図るため、積み立てを実施するとともに基金の一部を活用し、公園緑地内樹木のナラ枯れ被害に伴う倒木対策を目的にナラ枯れ対策を実施しました。

【歳入】森林環境譲与税 9,044千円
みどりのまちづくり基金取崩 9,752千円

事業名	事業費（千円）	充当額（千円）
みどりのまちづくり基金積立金	9,475	9,044
公園維持管理事業費	286,170	9,752
合 計	295,645	18,796

（令和4年度末時点累計積立額 9,044千円）

補助交付金の概要及び効果

(単位：千円)

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
議会	政務活動費交付金 「綾瀬市議会会派」	1,893	2,307	行政施策等についての調査研究が進められました。 ・6会派(20人)	議会事務局
議会費計1件		1,893	2,307		
総務	職員福利厚生費補助金 「綾瀬市職員厚生会」	3,643	3,604	総合健康診断に対する補助により、職員の健康を維持しました。 ・対象者：延べ283人(R3：277人)	職員課
	基地対策協議会補助金 「綾瀬市基地対策協議会」	335	285	・厚木基地問題に関する要望 (防衛省・外務省・米国大使館他) ・基地問題講演会 参加者 81人 (H6年度から基地問題に関する講演会を開催、R4年度はオンライン配信も実施)	基地政策課
	大和警察署管内安全運転管理者会補助金 「大和警察署管内安全運転管理者会」	95	95	交通事故防止の目的達成のため、綾瀬市及び大和市の事業所の安全運転管理者が相互に連携し、横断幕の作成、安全運転啓発のチラシを街頭配布しました。 (安全運転競技大会は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止)	公共資産課
	防犯協会補助金 「綾瀬市防犯協会」	886	886	犯罪防止を目的として、各種防犯運動及び防犯思想の普及活動に取り組みました。	危機管理課
	特殊詐欺被害防止対策電話機購入費補助金 「市民」	253	189	通話を録音する機能を有する電話機等の購入費を助成し、犯罪防止・防犯意識を向上することができました。	
	あやせ国際フェスティバル開催経費補助金 「あやせ国際フェスティバル実行委員会」	57	—	外国人市民と日本人市民の文化・生活習慣等の相互理解と交流を促進しました。	市民活動推進課
	女性就労等支援事業補助金 「子育て中で就労等を希望する女性市民」	197	7	就労等を希望する女性市民に対して、就労等に有利となる資格や免許の取得費用等の一部を助成し、出産や子育てにより離職した女性の社会進出を促進しました。 ・申請件数 7件	
	日本語教室開催経費事業費補助金 「市内日本語教室(7教室)」	700	666	ボランティアによる日本語教室の事業費を助成し、同教室の運営基盤を強化することで、外国人市民の日本語学習環境を向上することができました。 ・教室数 7教室	
	自治会運営費等補助金 「落合自治会ほか13自治会」	41,184	40,519	地域住民の自主的活動を促し、自治会活動を活性化しました。 ・活動費等 32,329千円 ・自治会館用地助成 8,855千円	
	自治会長連絡協議会補助金 「綾瀬市自治会長連絡協議会」	1,950	332	地域性のある自治会活動を進める中で、自治会相互の連帯を強化しました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
総務	あやせ大納涼祭開催経費補助金 「あやせ大納涼祭実行委員会」	8,644	100	あやせ ノーブルスタジアムへ場所を変更し、心の触れ合う場を設けることで、広く市民相互の融和と郷土意識の高揚を図ることができました。	市民活動推進課
	交通安全対策協議会補助金 「綾瀬市交通安全対策協議会」	2,039	1,736	交通事故の防止を目的として、交通安全対策に取り組みました。	
	大和綾瀬交通安全協会補助金 「大和綾瀬交通安全協会」	86	86	交通秩序の確立と交通安全の実現のために交通道德の普及啓発を行いました。	
	交通指導員連絡協議会補助金 「綾瀬市交通指導員連絡協議会」	615	561	交通安全諸施策への協力や交通安全指導等、市民の交通安全思想の普及啓発を行いました。	
	交通安全母の会補助金 「綾瀬市交通安全母の会」	95	95	母親の立場から交通安全を推進し、家庭及び地域における交通安全意識の高揚と交通事故のないまちづくりを目指しました。	
	市民活動応援（きらめき）補助金 「市民活動団体」	498	1,127	ボランティアやNPOをはじめとした市民活動団体の活動の活性化を図りました。 ・対象 4事業	
	法律援助事業補助金 「神奈川県弁護士会」	25	25	市民が適正な司法救済を受けられるよう補助を行い、市民の権利を擁護しました。	市民課
人権擁護委員協議会補助金 「綾瀬市人権擁護委員協議会」	58	58	市民の人権救済の予防措置を講ずるとともに、自由人権思想の普及啓発等を行いました。		
総務費計 18件		61,360	50,371		
民生	民生委員協議会補助金 「綾瀬市民生委員児童委員協議会」	11,584	11,587	情報交換や研修を実施するとともに、行政と市民とのパイプ役として、地域での活動を行うことにより、住民福祉の向上に役立ちました。	福祉総務課
	遺族会補助金 「綾瀬市遺族会」	508	508	今日の平和の礎となった戦没者の遺族に対し、慰安を行うとともに、平和と繁栄が戦没者の尊い犠牲の上に築かれていることを発信しました。	
	社会福祉協議会補助金 「社会福祉法人 綾瀬市社会福祉協議会」	57,812	53,024	地区社会福祉協議会活動をはじめ、住民自らが参加、参画できる事業を実施し、地域福祉活動を推進しました。	
	保護司会補助金 「大和・綾瀬保護司会綾瀬地区会」	116	116	任務遂行能力の向上を図るための研修会や犯罪防止活動等を実施し、罪を犯した者の改善及び更生、地域社会の浄化等の活動を行いました。	
	社会を明るくする運動実施委員会補助金 「綾瀬市社会を明るくする運動実施委員会」	100	100	犯罪の防止と犯罪や非行をした人の立ち直りに不可欠な住民理解を得るため、更生保護に係る啓発活動を実施しました。	
	更生保護女性会補助金 「綾瀬市更生保護女性会」	38	38	女性の立場から犯罪や非行に陥った者の社会復帰の手助けや防犯思想の普及強化活動等を行い、罪を犯した者の更生、地域社会の浄化等の活動を行いました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
民生	福祉有償運送事業補助金 「福祉有償運送事業者」	292	292	一人で公共交通機関を利用することが困難な身体障がい者、要介護者等に、外出機会を提供するための事業を行いました。	福祉総務課
	住民参加型移動支援事業補助金 「住民参加型移動支援実施団体」	575	350	住民相互の助け合いにより、高齢者や障がい者等を対象に、買い物やサロン送迎等の移動及び外出支援を行う事業を実施しました。	
	食料支援団体活動支援補助金「食料支援団体」	2,773	—	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により食糧支援活動を実施する団体に必要な経費を補助することで、生活困窮世帯・子どものいる世帯に対しての支援の補助を行いました。	
	視聴覚広報事業補助金 「綾瀬市録音赤十字奉仕団コスモスの会、点訳グループきさらぎ会」	64	64	視覚障がい者への情報提供のため、「広報あやせ」等の点訳、録音作業を行いました。 ・声の広報 39千円 ・点字広報 25千円	障がい福祉課
	障害者地域生活サポート事業補助金 「社会福祉法人唐池学園ほか3法人」	11,051	11,535	障がい者とその能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域生活移行の促進や災害時の福祉避難所としての機能を充実させるための事業を実施しました。	
	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業補助金 「社会福祉法人日本キリスト教奉仕団」	941	961	重度心身障がい者や支援困難な在宅障がい者に対して、24時間365日のサービスを提供するため、市町村による地域連携を活用した支援体制づくり（拠点事業所設置）を支援しました。	
	精神障害者地域活動支援センター補助金 「特定非営利活動法人綾瀬あがむの会」	12,219	12,219	就労することが困難な在宅精神障がい者の社会生活適応力向上のため、日常的に通所できる場を提供しました。	
	身体障害者福祉団体補助金 「綾瀬市身体障害者福祉協会」	118	118	身体障がい者相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、各団体との交流等を行いました。	
	手をつなぐ育成会補助金 「綾瀬市手をつなぐ育成会」	76	76	会員相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。	
	あがむの会補助金 「綾瀬市精神障害者家族会あがむの会」	9	9	精神障がい者の家族相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。	
ねんりんピック事業等補助金 「ねんりんピックかながわ2022綾瀬市実行委員会」	4,045	1,685	円滑な大会運営のため市実行委員会に補助金を交付し、市実行委員会では本大会（参加選手145名）及び総会等を開催しました。	高齢介護課	
シルバー人材センター運営補助金 「シルバー人材センター」	18,027	18,027	超高齢社会の中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため、就職の場を提供しました。 ・会員 619人 ・受託件数 3,841件		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
民生	地域高齢者憩の家補助金 「落合高齢者憩の家ほか」	2,580	2,512	地域高齢者憩の家を適正かつ効率的に運営しました。 ・地域高齢者憩の家補助19か所 (利用者 15,858人)	高齢介護課
	敬老会開催事業補助金 「落合自治会ほか」	14,198	13,473	地域ごとに開催される敬老事業を効果的に実施しました。 ・対象者 13,090人	
	老人クラブ連合会補助金 「綾瀬市老人クラブ連合会」	1,014	964	豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指し、高齢者の積極的な社会参加を促進しました。 ・単位老人クラブ数 25クラブ (会員 1,430人)	
	介護保険サービス利用者負担軽減措置補助金 「社会福祉法人富士白苑ほか」	490	380	低所得者の経済的負担の軽減を図るため、社会福祉法人等が提供する介護保険サービスの利用者負担を軽減しました。 ・対象 5事業所	
	外国人介護人材受入れ事業補助金 「市内介護保険施設等事業者」	300	300	市内介護施設において外国人介護人材の受入れを進めることができました。	
	地域密着型サービス等整備費補助金 「地域密着型サービス開設者等」	33,600	—	市内の地域密着型サービス事業所の充実が進み、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられる体制づくりを図ることができました。 ・対象 1か所 (認知症グループホーム)	
	私立幼稚園特別支援教育費補助金 「市内幼稚園」	432	540	障がい児を受け入れている幼稚園に助成することにより、障がい児教育が充実されました。 ・対象 2園 4人(R3 1園 5人)	保育課
	私立幼稚園施設整備費補助金 「市内幼稚園」	746	679	幼稚園の施設整備費の一部を助成することにより、良好な教育環境が整備されました。 ・対象 9園(R3 8園)	
	実費徴収に係る補足給付事業補助金 「市民」	2,428	1,978	所得が低い世帯の幼稚園在園児の保護者に対し、給食副食費と同額を助成しました。 ・対象園児数：155人 (R3 131人)	
	幼稚園2歳児預かり事業補助金 「市内幼稚園」	1,376	294	待機児童の解消を図るため、既存の幼稚園で2歳児の預かり保育を実施しました。 ・対象 1園	
民間保育所運営費補助金 「市内外民間保育所等」	158,652	110,065	民間保育所の保育事業の振興と経営基盤の強化、児童の処遇改善を行いました。 ・対象 市内12園、市外12園 (R3 市内9園、市外23園) 入所児童 延べ10,854人(R3 10,904人)		
民間保育所待機児童緊急対策補助金 「市内民間保育所等」	9,242	10,532	待機児童の解消を図るため、受入れ人数増加に伴う運営費の助成と派遣保育士に係る経費等を助成しました。 ・対象 4園(R3 5園)		
民間保育所土地賃借料補助金 「市内民間保育所」	2,417	2,417	民間保育所の経営の安定化により、自主的で柔軟な施設経営の促進及び入所児童の処遇の向上を図りました。 ・対象 市内2園		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
民生	特定教育・保育施設における主食費補助金 「市内民間保育所等」	1,143	1,129	低所得等の世帯の給食主食費を徴収しなかった施設に対して、当該主食費に相当する額を助成しました。 ・対象 9園（延べ1,143人分）	保育課
	保育所等給食費臨時補助金 「市内外民間保育所等」	283	4,299	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のために登園自粛した世帯の給食費を徴収しなかった施設に対して、当該給食費に相当する額を助成しました。 ・対象 市内外8園（R3 23園）	
	放課後児童クラブ対策事業補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	112,561	112,447	下校後、家庭において、保護者の労働等の理由で日々保育に欠ける児童のために、安全安心な居場所の確保を行いました。 ・15団体 ・開設日数 4,072日 ・利用者 延べ70,610人	
	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	3,860	3,596	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、感染防止用物品の購入等に要する費用を助成しました。 ・対象 15団体	
	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 「市内民間保育所等」	10,341	10,623	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、感染防止用物品の購入等に要する費用を助成しました。 ・対象 16園（R3 17園）	
	民間保育所等感染症対策のための改修整備等事業補助金 「市内民間保育所等」	3,082	—	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のための改修整備等を実施するために必要な費用を助成しました。 ・対象 3園（R3 0園）	
	保育所光熱費高騰対策支援補助金 「市内民間保育所等」	4,995	—	光熱費等の高騰等の影響を受けている保育所が今後も安定的な運営を継続できるよう光熱費等の高騰分を補てんする補助を実施しました。 ・対象 14園	
	幼稚園光熱費高騰対策支援補助金 「市内幼稚園」	1,684	—	光熱費等の高騰等の影響を受けている幼稚園が今後も安定的な運営を継続できるよう光熱費等の高騰分を補てんする補助を実施しました。 ・対象 7園	
	放課後児童クラブ光熱費高騰対策支援補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	361	—	光熱費等の高騰等の影響を受けている放課後児童クラブが今後も安定的な運営を継続できるよう光熱費等の高騰分を補てんする補助を実施しました。 ・対象 10団体	
	延長保育事業補助金 「市内民間保育所等」	7,398	7,576	延長保育を実施している施設で保育対策を推進しました。 ・対象 市内12園（R3 12園） ・利用者数 延べ11,607人（R3 10,909人）	
一時預かり事業補助金 「市内民間保育所」	8,741	8,801	一時預かりを実施している保育所で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園（R3 市内4園） ・利用者数 延べ1,336人（R3 1,503人）		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
民生	幼稚園型一時預かり事業補助金 「市内外幼稚園」	5,116	4,394	一時預かりを実施している幼稚園で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園市外3園(R3市内4園市外2園) ・利用者数 延べ6,818人(R3 7,157人)	保育課
	保育補助者雇用強化事業補助金 「市内民間保育所」	9,511	7,324	保育士を補助する保育補助者を雇い上げる経費の一部を助成することにより、保育士の業務負担軽減が図られました。 ・対象 市内5園(R3 6園)	
	民間保育施設保育士奨学金返済補助金 「市内民間保育所等の保育士」	746	310	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、奨学金を利用して資格を取得し、市内保育施設に就職した保育士に対し、奨学金返済に係る費用の一部を助成しました。 ・対象者 6人(R3 3人)	
	ひとり親家庭等に対する養育費確保支援事業補助金 「ひとり親家庭」	127	—	ひとり親家庭等に対する養育費の確保支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立支援を図ることができました。 ・申請件数 6件	こども未来課
	特定非営利活動法人ドリームプレイウッズ補助金 「特定非営利活動法人ドリームプレイウッズ」	375	363	自然で豊かな遊びや多様な体験を通じて、子どもたちが生きていくために必要な自主性、社会性、創造性などを身に付けることができました。 ・1日の利用者 平日40人～50人、休日80人～100人	
	青少年育成員協議会補助金 「綾瀬市青少年育成員協議会」	231	197	地域において、自治会等の関係機関と連携して、見守り活動や各種青少年育成事業に取り組みました。 ・会員 24人	
	子ども会育成連絡協議会補助金 「綾瀬市子ども会育成連絡協議会」	772	776	地域における子ども会活動を支援し、子ども会活動を活性化しました。 ・15団体(会員345人)	
	母親クラブ連絡協議会補助金 「綾瀬市母親クラブ連絡協議会」	147	27	地域における母親クラブ活動を支援し、母親クラブ活動を活性化しました。 ・3団体(会員30人)	
	青少年健全育成組織活動費補助金 「綾瀬市青少年健全育成会連絡協議会」	456	494	地域における青少年の指導、育成活動を充実させました。 ・12団体(会員462人)	
ボーイスカウト活動費補助金 「日本ボーイスカウト神奈川連盟県央地区綾瀬第1団」	23	23	青少年の自発活動の助長と団体活動を充実させました。 ・1団体(会員54人)		
民生費計 52件		519,776	417,222		
衛生	大和食品衛生協会綾瀬地区会補助金 「大和食品衛生協会綾瀬地区会」	77	77	食中毒の防止等食品衛生の普及向上を図るため啓発活動等を行い、飲食に起因する危害の発生を防止しました。	健康づくり推進課
	食生活改善推進協議会補助金 「綾瀬市食生活改善推進協議会」	57	57	食生活改善活動を通し、地域住民の健康づくりを推進しました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
衛生	がん検診読影事業協力交付金 「綾瀬市医師会」	475	1,023	医師会に協力交付金を交付し、がん検診読影を行うことで、検診結果の精度を高めました。	健康づくり 推進課
	永久歯萌出期歯科保健事業補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	95	95	永久歯萌出期にあたる4～5歳児に携わる保育士を対象にむし歯予防のための講演会と歯磨き指導を実施し、むし歯予防に対する普及啓発を図りました。	
	スズメバチ駆除費補助金 「市民」	663	568	人に危害を及ぼすスズメバチの巣の駆除費用の一部を助成し、市民の安全確保を図りました。 (69件)	
	猫不妊及び去勢手術費補助金 「市民」	1,552	1,552	市民の動物愛護の精神を高め、飼い主のモラルを育てるとともに、捨て猫の増加及びこれに伴う苦情等を防止しました。 ・不妊180頭（飼い猫80頭、野良猫100頭） ・去勢186頭（飼い猫99頭、野良猫87頭）	
	医師会補助金 「綾瀬市医師会」	1,464	1,464	学術講演会や各種研修会を通じ、医療サービスの向上が図られ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	歯科医師会補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	1,144	1,144	保健指導、健康診査への参加、口腔がん検診の実施等、行政と一体となった保健福祉の向上に努め、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	薬剤師会補助金 「大和綾瀬薬剤師会」	228	228	医薬品の安全使用について、市民への啓発や医薬品の調査研究を通じ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	産科医等分娩手当補助金 「医療法人社団 柏綾会 綾瀬厚生病院」	190	273	診療時間外に分娩を取り扱った産科医師への分娩手当の一部を助成し、産科医師の処遇改善を図りました。（57件）	
	資源回収事業助成金 「落合自治会ほか」	22,262	24,293	ごみの減量と資源化を図るため、自治会による資源化分別収集による集団資源回収を行いました。	リサイクル プラザ
生ごみ処理容器補助金 「市民」	2,407	4,035	生ごみ処理容器を使用することにより、生ごみが7分の1から10分の1となるため、家庭での生ごみの減量化が図られました。 ・対象 65基		
住宅用太陽光発電設備設置補助金 「市民」	1,597	1,735	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入を促進しました。 ・対象 55件	環境保全課	
HEMS設置補助金 「市民」	210	220	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、家庭内の電気使用を効率化し節電を図るHEMSの導入を促進しました。 ・対象 21件		
住宅用スマートエネルギー設備導入補助金 「市民」	3,300	3,550	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、エネファームなど、住宅用スマートエネルギー設備の導入を促進しました。 ・対象 66件		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
衛生	電気自動車購入補助金 「市民、法人」	930	270	地球温暖化及び大気汚染を防止するため、電気自動車の普及を促進しました。 ・対象 31件	環境保全課
	環境保全活動支援補助金 「環境保全活動団体」	44	44	市内の自然保護等市民による環境保全活動を促進するため、実践活動を支援しました。 ・対象 3件	
衛生費計 17 件		36,695	40,628		
労働	中小企業退職金共済制度奨励補助金 「市内中小企業者」	1,423	1,739	中小企業者等の退職金共済掛金の負担を軽減し、中小企業の振興並びに従業員の福祉増進及び雇用の安定を図りました。 ・34事業所 (286人)	工業振興 企業誘致課
	勤労者住宅資金利子補給金 「市内に住宅を取得、増改築した勤労者」	2,499	3,663	勤労者の住宅資金の借入れに伴う返済利子の負担を軽減し、持ち家の促進を図りました。 ・167件	
	職業技術訓練事業補助金 「湘北建築高等職業訓練校」	72	72	湘北建築高等職業訓練校が行う技術者の養成、訓練等を支援することにより、若年建築技能者の育成を図りました。	
	労働関係団体事業補助金 「神奈川県連合会県中央地域連合」	475	475	労働団体が行う事業活動を支援することにより、労働者の労働条件の改善及び生活の安定、連帯性の向上を図りました。	
労働費計 4 件		4,469	5,949		
農林水産業	農業人材力強化総合支援事業補助金(経営開始型) 「新規就農者」	2,400	2,400	次世代を担う農業経営者に対し、就農直後の経営が不安定な期間の助成を行い、新規就農者の誘導・確保を行うことで、地域農業の継続性向上を図りました。	農業振興課
	園芸振興対策事業補助金 「綾瀬市園芸協会ほか」	10,852	9,730	園芸振興のための各種事業に対する経費を助成することで、園芸農家の体質強化と、経営の安定を図ることができました。 ・施設化・機械化事業 3件 ・病虫害防除対策事業 1件 ・野菜価格安定対策事業 1件 ・有害鳥獣駆除事業 1件 ・園芸振興事業 1件 ・地場野菜流通対策事業 1件 ・機械操作安全対策事業 1件 ・地産地消推進事業(園芸) 1件 ・環境保全型農業推進事業 3件 ・販売促進PR活動支援事業 1件 ・農産物利活用促進事業 1件	
	ふれあい農業推進事業補助金 「ふれあい農業体験実行委員会」	237	157	小学生以下の親子を対象に、農作物の種まきから管理・収穫など農業体験の機会を提供することで、農業への理解を深めました。 ・8回 (4月から11月) 25家族参加	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
農林 水産業	畜産振興対策事業補助金 「綾瀬市畜産協会ほか」	14,376	12,484	家畜改良や増殖、優良種豚等の導入、環境汚染防止及び伝染性疾患の予防等に要する経費を助成することにより、畜産経営の安定化を図ることができました。 ・家畜改良・増殖事業 4件 ・畜産環境汚染防止対策事業 7件 ・家畜伝染性疾患予防対策事業 1件 ・畜産振興推進事業 1件 ・都市農業推進事業 1件 ・資源利活用促進事業 1件	農業振興課
	多面的機能支払事業補助金 「早川吉岡農地保全会・深谷川水土里会」	1,403	1,403	区域内の農道等の保全活動や地域資源の適切な保全のための活動を通じ、将来にわたる本区域内の優良な農地の保全を図りました。 【早川吉岡農地保全会】 ・保全活動 7回 ・活動計画会議 1回 ・有識者等研修 1回 【深谷川水土里会】 ・水路草刈り 2回 ・活動計画会議 1回 ・有識者等研修 1回 ・比留川水中ポンプ及び用水路管理（田植え期間中）	
	地場農産物消費拡大推進事業補助金 「綾瀬市地場農産物消費拡大推進協議会」	200	—	地場農産物の消費拡大を推進するため、旬の食材を使った料理試食会や農業見学会等を実施することにより、地元農業者が生産した農産物をより多くの市民にPRしました。 ・トウモロコシ料理試食会1回、10人参加 ・農業施設見学会2回（ブルーベリー農園、イチゴ農園）35人参加	
農林水産業費計 6件		29,468	26,174		
商工	中小企業信用保証料補助金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	1,172	446	中小企業融資制度を利用した事業者の信用保証料の負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・16件	商業観光課
	中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	5,565	6,982	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・124件	
	マル経融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	8	223	マル経融資制度を利用した小規模事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・1件	
	商工会助成事業補助金 「綾瀬市商工会」	14,656	12,484	経営改善普及事業及び商工業推進事業等により、商工業の振興発展を促進しました。	
	商店街共同施設設置事業補助金 「綾瀬市商店会」	302	1,344	商店会が実施した消防設備設置工事や街路灯の撤去工事等に対し支援を行い、商店街を利用する市民の安全性の確保を図りました。 ・1事業	
	商店街街路灯等維持管理事業補助金 「綾瀬市商店会」	550	389	商店街の活性化に向け、商店街の環境整備と地域の防犯を推進しました。 ・2事業	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
商工	地域産品普及啓発事業補助金 「あやせ名産品会」	500	332	名産品やギフトボックスの広告宣伝により販売を促進するとともに、新たにホームページを開設するなど情報発信に取り組み、名産品の普及啓発を図りました。	商業観光課
	商業販売促進事業補助金 「綾瀬市商店会」	198	107	商店会が実施する販売促進事業を支援し、商店街への誘客を促進し、市内商業の活性化につなげました。 ・4事業	
	商店会連合会事業補助金 「綾瀬市商店会連合会」	320	320	商店会連合会が行う商店街組織の充実強化事業により、地域に密着した商業機能の維持及び向上を推進しました。 ・1事業	
	空き店舗活用支援事業補助金 「市内商業者」	216	—	空き店舗への出店に対し支援を行い、空き店舗の活用を促進することで、市内商業の活性化につなげました。 ・1件	
	商品開発支援事業補助金 「市内商業者」	84	—	市内商業者が行う商品開発事業に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・2件	
	販売促進事業補助金 「市内商業者」	212	135	市内商業者が行う販売促進事業に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・3件	
	光・食・文化の祭典開催事業補助金 「光・食・文化の祭典実行委員会」	10,958	—	本市の持つ地域固有の特性を観光資源として、市外からの来訪者を獲得できる観光集客イベントの開催を支援し、市内商業等の活性化を推進しました。 ・来場者 約17,000人 ・出店者売上額 2,565千円	
	あやせ工業団地オープンファクトリー補助金 「オープンファクトリー実行委員会」	500	500	市内工業団体が連携し発足した実行委員会が主体となり開催した「あやせ工場オープンファクトリー」に要する経費を助成しました。 ・開催概要：4エリア・4日程 ・参加企業数：延べ41社 ・来場者数：延べ1,720人 ・内容：工場見学、体験、特設ブース等 ミニ四駆イベント同時開催	工業振興 企業誘致課
	中小企業信用保証料補助金 「市内中小企業者（製造業）」	74	300	市中小企業融資制度を利用した際に事業者が負担する信用保証料を助成することで、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・3件	
	中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業）」	6,033	8,884	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・121件	
中小企業活性化事業補助金 「市内中小企業者」	1,181	1,347	中小企業者等による経営改善、販路拡大等を促進しました。 ・見本市等出展事業 8件		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
商工	中小企業受注拡大支援補助金 「市内中小企業者」	1,000	600	企業が新たな販路の開拓や受注拡大のために実施するSEO対策等に対して助成し、経営基盤及び競争力の向上を図りました。 ・5件（SEO対策、新商品カタログ製作）	工業振興 企業誘致課
	中小企業強靱化推進補助金 「市内中小企業者」	30,000	39,740	新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化、省人化、生産性向上に取り組む市内企業に対し支援し、稼ぐ力を高めました。 ・7件	
	綾瀬ブランド新商品開発支援事業補助金 「市内中小企業者」	4,000	4,000	地域ブランディングの促進のため、自社の技術や素材を活かし、綾瀬ブランド（BtoC製品）を開発する中小企業で組織された団体に対し、アドバイザー派遣に要する経費を助成しました。 ・1団体（あやせものづくり研究会） 11件の試作品を開発	
	ものづくり技術発信事業補助金 「市内中小企業者」	2,000	2,000	綾瀬ブランド（BtoC製品）を開発する中小企業で組織された団体が販路開拓と地域ブランディングの促進のため、国際見本市への出展に要する経費を助成しました。 ・1団体（あやせものづくり研究会）	
	ものづくり人材育成補助金 「市内中小企業者（製造業）」	147	107	中小企業者等による人材育成を支援し、市内産業の持続的な発展を促進しました。 ・5件（28人）	
	ダイバーシティ経営推進補助金 「市内中小企業者（製造業）」	1,600	1,486	女性や障がい者の雇用に向けた工場等の環境整備工事費に対し助成しました。 ・2件	
	技能検定支援補助金 「市内中小企業者（製造業）」	150	153	中央職業開発協会等が実施する技能検定受検に対する支援により、市内中小企業の技術力向上を促進しました。 ・4件（14人）	
商工費計 24件		81,426	81,879		
土木	木造住宅耐震化事業補助金 「旧耐震基準により建築された建物を所有かつ居住している市民」	2,289	40	市民が行う木造住宅耐震改修等に要する経費負担を軽減し、災害に強いまちづくりの推進が図られました。 ・耐震診断 4件 ・耐震設計 1件 ・耐震改修 2件 ・工事監理 2件	都市計画課
	危険ブロック塀等耐震化補助金 「ブロック塀等の所有者又は管理者」	2,583	3,152	所有者等が行う危険ブロック塀等の耐震化に要する経費負担を軽減し、災害に強いまちづくりの推進が図られました。 ・撤去6件 設置6件	
	住宅リフォーム券発行事業補助金 「綾瀬市商工会」	33,000	84,200	地域経済の活性化、市民の消費喚起及び居住環境の向上等が図られました。 ・住宅リフォーム券660枚	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
土木	綾瀬市土地区画整理事業助成金 「早川中央土地区画整理組合」	218,298	43,490	工業系新市街地を整備し、企業誘致を図るため土地区画整理事業の実施に向け、土地区画整理組合に対して事業費を助成し、事業の進捗が図られました。 ・対象 早川中央土地区画整理事業	都市整備課
	公園愛護活動助成金 「公園愛護会」	1,083	1,218	公園の美化、施設の保全などの維持管理活動を通じて、快適な公園環境を提供することができました。 ・対象 46公園 (R3 49公園)	
	緑地保全事業助成金 「緑地保全指定協定締結者、緑地保全指定(保全樹木)決定者、緑地愛護会」	4,918	4,918	市内の良好な緑地・樹木を保全するため、緑地等所有者へ助成し、緑化を推進しました。 ・一団の緑地 76,241.72㎡ (R3 76,241.72㎡) ・保全樹木 22本 (R3 22本) ・長峰の森(市管理分) 21,676.79㎡ (R3 21,676.79㎡)	みどり公園課
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 「市民」	804	—	合併処理浄化槽への転換に係る補助金交付により生活環境の保全に取り組みました。 ・補助金交付件数1件	下水道課
土木費計 7 件		262,975	137,018		
消防	防火協会補助金 「綾瀬防火協会」	90	—	事業所からの火災発生に備え、初期消火競技大会を行いました。 ・対象 9事業所	予防課
	防火委員会補助金 「綾瀬市防火委員会」	666	666	幼年消防クラブ及び女性防火クラブ育成強化を推進し、地域における防火意識の普及啓発活動を実施しました。	
	少年消防クラブ補助金 「綾瀬市少年消防クラブ」	398	438	少年消防クラブの活動により、少年期からの防火意識の向上が図られました。 クラブ員数R3. 14人→R4. 26人(12人増)	
	消防操法大会補助金 「綾瀬市消防団」	580	580	第54回神奈川県消防操法大会実施に伴い、消火活動に係る基本操作及び技術向上のための訓練を行い、消防団員の士気高揚を図ることができました。	消防総務課
	消防職員大型自動車免許取得補助金 「綾瀬市消防職員」	438	286	消防車両の運転に必要な免許の取得費用が軽減され、計画的に機関員養成を行うことができました。	
	消防団運営交付金 「綾瀬市消防団」	6,008	5,388	円滑な消防団運営が図られました。	
消防費計 6 件		8,180	7,358		
教育	部活動振興会補助金 「綾瀬市中学校部活動振興会」	11,625	11,625	市全体の部活動の活性化を図るために、指導協力者の派遣や学校部活動運営委員会・部活動専門部の活動に対して支援しました。	教育指導課
	生徒派遣費補助金 「生徒等の所属学校長」	1,693	1,760	県代表として関東・全国大会へ出場する選手の交通費、宿泊費及び参加費負担が軽減されました。	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和4年度	令和3年度		
教育	教育活動振興補助金 「綾瀬市立小中学校長」	6,848	6,598	魅力ある学校づくり、教員の指導力向上や児童・生徒の学力向上に向けた推進・研究事業を行いました。	教育指導課
	学校保健会補助金 「綾瀬市学校保健会」	276	276	学校保健会が児童・生徒の保健安全に関する指導、管理の充実や研究調査を行いました。	
	学校教材費等引落手数料負担事業補助金 「綾瀬市立小中学校長」	1,850	—	保護者からの教材費等の集金時の紛失などを防ぎ、保護者の現金化する負担や集金を行う教員の負担を軽減しました。	
	教職員互助会補助金 「綾瀬市立学校教職員互助会」	720	774	教職員の健康管理のための人間ドックに係る経費の一部を助成し、福利厚生を充実を図りました。	学校教育課
	学校給食食材高騰対策支援補助金	5,902	—	食材費の高騰分について新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学校給食に関する保護者負担の軽減を図りました。	
	地域婦人団体連絡協議会活動補助金 「地域婦人団体連絡協議会」	57	57	男女共生講座を実施し、会員の資質向上と女性の社会参加の促進を行うことができました。 ・2回実施、延べ34人参加	生涯学習課
	P T A連絡協議会活動補助金 「P T A連絡協議会」	238	145	各種研修会を実施し、会員の資質向上と児童生徒の健全な育成支援を行うことができました。 ・指導者養成講座（参加者247人） ・家庭教育推進大会（参加者205人） ・指導者研修会（参加者136人）など	
	民俗芸能保存協会活動補助金 「民俗芸能保存協会」	109	109	民俗芸能の継承事業、啓発事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により一部未実施になりましたが、後継者の育成などを通し、民俗芸能の普及啓発、保存伝承を図りました。 ・伝承事業 計30回実施	
	市指定文化財保存管理補助金 「民間の市指定文化財の管理者 熊野社ほか7人」	262	262	清掃等の維持管理を行いました。 市指定文化財を適正に保存しました。 ・対象 12件	
	文化団体連盟活動補助金 「文化団体連盟」	190	190	文化団体事業の活性化及び市民の文化意識を高揚させました。 ・会報の刊行(1,500部) ・自主事業 1回開催	
	社会体育団体等スポーツ振興補助金 「スポーツ協会ほか6団体」	2,624	2,412	スポーツの振興と団体の育成強化を行いました。	
	教育費計 13 件	32,394	24,208		
	諸支出	土地開発公社利子補助金 「土地開発公社」	236	408	市土地開発公社が金融機関から借入れた公有地取得資金の利子相当額を補助することにより、公社の健全な経営を維持しました。
諸支出金 1 件	236	408			
総合計 149 件	1,038,872	793,522			

地方債の発行（借入）状況

地方財政法第5条では、地方公共団体の歳出の財源は原則として地方債以外の財源とし、学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川等の公共施設建設事業費及び公共用地購入費の財源とする場合などにおいて、地方債をもってその財源とすることができるとされています。

また、特別な目的の地方債として、国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる臨時財政対策債などがあります。

ここでは、令和4年度に発行（借入）した地方債の状況をお示しします。

歳入の各事業債の名称

《記入例》

(1) 保健福祉プラザ建設事業債					決算書
所 属	福祉総務課				
事業内容	保健福祉プラザ建設工事	地方債を財源とした具体的な事業(工事、設計)など			
充当事業	保健福祉プラザ建設事業				決算書
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
地方公共団体金融機構		33,300千円	15年	0.100%	500千円

借り入れた地方債を充当した歳出の小事業名

【一般会計】

(1) 避難所等生活環境改善施設整備事業債					決算書	P. 82
所 属	危機管理課					
事業内容	マンホールトイレ設置工事、災害時避難所ネットワーク環境整備事業					
充当事業	防災資機材整備事業費				決算書	P. 100
借入先		借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構		4,300千円	5年	0.070%	9千円	
地方公共団体金融機構		53,400千円	15年	0.600%	2,747千円	

(2) 道路整備事業債				決算書	P. 82
所 属	道路管理課、道路整備課				
事業内容	寺尾橋ほか1橋橋りょう修繕工事、道路照明灯設置工事、市道339号線舗装補修工事、市道17号線整備事業、新落合橋耐震補強工事 ほか				
充当事業	交通安全施設改修事業費、道路補修事業費、市道整備事業費、市道用地取得事業費			決算書	P. 130
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	34,600千円	10年	0.300%	630千円	
地方公共団体金融機構	73,300千円	20年	0.800%	6,493千円	
神奈川県貸付金	13,800千円	10年	0.000%	0千円	

(3) 街路整備事業債				決算書	P. 82
所 属	道路整備課				
事業内容	早川中央土地区画整理負担金				
充当事業	街路整備事業費			決算書	P. 134
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	111,400千円	20年	0.800%	9,869千円	

(4) 公園整備事業債				決算書	P. 82
所 属	みどり公園課				
事業内容	光綾公園再整備事業、城山公園駐車場用地取得事業、鶴島緑地土留め対策事業、公園遊具改修事業、綾西公園防球ネット設置工事				
充当事業	公園施設改修事業費、公園整備事業費、公園用地取得事業費			決算書	P. 134
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
財務省	13,500千円	10年	0.300%	246千円	
財務省	136,200千円	15年	0.600%	7,015千円	
財務省	60,900千円	20年	0.800%	5,400千円	
神奈川県貸付金	6,100千円	10年	0.000%	0千円	

(5) 消防車両購入事業債				決算書	P. 84
所 属	消防総務課				
事業内容	消防ポンプ自動車購入				
充当事業	消防車両購入事業費		決算書	P. 138	
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	地方公共団体金融機構	9,700千円	5年	0.070%	21千円

(6) 消防署改修事業債				決算書	P. 84
所 属	消防総務課				
事業内容	消防署仮眠室改修工事				
充当事業	消防庁舎改修事業費		決算書	P. 138	
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	地方公共団体金融機構	50,500千円	10年	0.300%	920千円

(7) 義務教育施設整備事業債				決算書	P. 84
所 属	教育総務課				
事業内容	綾南小学校外壁等改修工事、早園小学校外壁改修工事、落合小学校給水管改修工事、天台小学校体育館屋根防水等改修工事 ほか				
充当事業	小学校施設改修事業費、中学校施設改修事業費		決算書	P. 144	
	借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)
	財務省	2,400千円	5年	0.200%	15千円
	財務省	135,900千円	10年	0.400%	3,361千円
	財務省	39,100千円	15年	0.700%	2,376千円
	地方公共団体金融機構	33,200千円	10年	0.300%	605千円
	神奈川県市町村振興協会	18,500千円	10年	0.200%	225千円
	神奈川県市町村振興協会	47,300千円	15年	0.400%	1,624千円

(8) 社会教育施設整備事業債				決算書	P. 84
所 属	生涯学習課				
事業内容	寺尾いずみ会館屋上防水改修工事				
充当事業	コミュニティセンター施設改修事業費			決算書	P. 148
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	18,500千円	10年	0.300%	337千円	

【下水道事業特別会計】

(1) 公共下水道事業債				決算書	P. 264
所 属	下水道課				
事業内容	マンホールトイレ設置工事、第47処理分区枝線整備工事、公共汚水柵設置工事、内水浸水想定区域図作成委託、汚水ポンプ設置更新工事委託、汚泥処理施設耐震補強工事委託、終末処理場消化施設整備事業設計・建設工事、終末処理場消化槽整備・消化ガス発電事業支援業務委託 ほか				
充当事業	公共下水道管きよ建設事業費、公共下水道管きよ改良事業費、終末処理場改良事業費、終末処理場建設事業費			決算書	P. 234
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	157,200千円	15年	0.600%	7,836千円	
地方公共団体金融機構	310,200千円	30年	0.800%	39,881千円	

(2) 流域下水道事業債				決算書	P. 264
所 属	下水道課				
事業内容	相模川流域下水道建設事業負担金				
充当事業	相模川流域下水道事業			決算書	P. 234
借入先	借入額	償還年数	利率	償還利息(総額)	
地方公共団体金融機構	4,300千円	15年	0.400%	147千円	
地方公共団体金融機構	5,000千円	15年	0.600%	249千円	

(資 料 編)

一般会計歳出節別集計表	88
一般会計歳出性質別集計表	92
市債の状況（一般会計）	94
市債の状況（公共下水道事業会計）	96

一般会計歳出節別集計表

(報酬～交際費)

節		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
01	報	酬	97,477	76,087	154,518	15,685	1,994	9,127
02	給	料	33,165	592,011	470,102	224,296		30,817
03	職	員手当等	65,279	933,694	328,376	154,456	397	21,185
内 訳	扶	養手当	1,038	17,781	8,970	7,773		1,380
	管	理職手当	1,800	20,697	10,110	2,375		780
		管理職員特別勤務手当						
	地	域手当	3,600	62,955	48,918	23,454		3,298
	住	居手当	516	12,859	10,556	4,861		351
	通	勤手当	683	11,595	9,553	4,138		750
	特	殊勤務手当			94	468		
	時	間外勤務手当	568	75,462	29,252	15,270		1,248
	休	日勤務手当	7	731	219	4,590		
	夜	間勤務手当						
	児	童手当	660	8,560	6,220	2,390		400
	期	末手当	8,090	155,658	125,065	51,721	397	7,547
	勤	勉手当	6,403	109,174	79,418	37,417		5,430
	議	員期末手当	41,915					
退	職手当		458,222					
04	共	済費	42,274	245,023	139,353	70,078		9,695
内 訳	共	済組合負担金	11,042	205,581	138,564	68,989		9,640
	災	害補償基金負担金	60	836	789	1,090		56
	議	員共済会負担金	31,172					
	社	会保険料		38,606				
05	災	害補償費		787				
06	恩	給及び退職年金						
07	報	償費	45	5,518	23,644	410	2,480	778
08	旅	費	1,602	3,264	3,934	477	40	82
09	交	際費	254	657				10

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
1,920	5,011	14,627	206,034			582,480	1.7	9.3
46,185	229,740	486,654	291,087			2,404,057	7.1	0.8
42,947	170,388	400,747	239,676			2,357,145	7.0	2.3
954	8,942	21,318	5,818			73,974	0.2	1.3
2,640	8,100	10,680	7,380			64,562	0.2	0.2
							0.0	皆減
4,978	24,624	51,865	30,409			254,101	0.8	0.6
1,085	8,426	14,128	5,898			58,680	0.2	△4.4
1,243	5,529	7,555	4,629			45,675	0.1	△2.6
	126	4,166				4,854	0.0	56.6
10,456	15,433	40,699	50,086			238,474	0.7	22.0
10	55	21,775	198			27,585	0.1	△5.0
		5,629				5,629	0.0	△0.4
875	3,575	11,490	2,475			36,645	0.1	6.9
11,287	54,201	116,872	91,552			622,390	1.8	1.6
9,419	41,377	94,570	41,231			424,439	1.3	5.0
						41,915	0.1	2.4
						458,222	1.4	△4.5
16,778	76,022	171,289	97,762			868,274	2.6	1.5
16,689	75,522	169,229	81,687			776,943	2.3	3.3
88	499	2,060	403			5,881	0.0	△4.5
						31,172	0.1	△4.1
			15,672			54,278	0.2	△15.7
		47				834	0.0	△80.3
515	59	2,171	39,414			75,034	0.2	△1.3
392	212	1,047	6,084			17,134	0.1	13.8
		128	129			1,178	0.0	219.2

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(需用費～繰出金)

節		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
10	需用費		1,646	150,480	62,038	46,523	8	3,502
内 訳	消耗品費		445	37,375	7,744	3,907	8	337
	燃料費			4,636	229	6,761		
	食糧費		20	222	21			
	印刷製本費		1,182	8,349	744	12,076		
	光熱水費			82,036	24,869	11,554		3,165
	物件修繕料			8,108	679	10,847		
	施設修繕料			7,947	2,481	641		
	被服費			1,808	554	697		
	賄材料費				24,716			
	医薬材料費						39	
11	役務費		3,322	123,388	10,561	19,200		36
12	委託料		8,398	464,808	368,966	2,068,401		18,440
13	使用料及び賃借料		1,365	231,920	19,192	24,319		869
14	工事請負費			345,646	18,023	53		2,966
15	原材料費				134	19		47
16	公有財産購入費			51,960				
17	備品購入費			157,720	4,017	3,579		
18	負担金補助及び交付金		2,916	88,929	2,300,588	921,285	4,649	61,866
19	扶助費				7,506,998	28,790		
20	貸付金					360	30,000	
21	補償補填及び賠償金							
22	償還金利子及び割引料			23,764	254,438	509,754		
23	投資及び出資金							
24	積立金			1,398,964	3,560			
25	寄附金							
26	公課費			471		505		
27	繰出金				2,002,938			
合計			257,743	4,895,091	13,671,380	4,088,190	39,568	159,420

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
454	36,566	53,900	389,638			744,755	2.2	17.1
257	7,927	5,371	100,760			164,131	0.4	△4.0
12	754	6,907	4,701			24,000	0.1	5.3
		18	76			357	0.0	△15.4
145	1,088	62	917			24,563	0.1	66.7
	12,432	15,307	228,336			377,699	1.1	45.4
41	1,566	5,915	6,825			33,981	0.1	11.2
	12,596	4,270	46,584			74,519	0.2	△0.3
	202	16,050	1,382			20,693	0.1	△45.3
						24,716	0.1	1.8
			57			96	0.0	200.0
239	2,083	5,517	25,021			189,367	0.6	4.7
18,626	532,704	31,883	774,337			4,286,563	12.7	3.5
546	37,200	5,921	136,132			457,464	1.4	6.0
	859,334	57,845	555,718			1,839,585	5.5	34.9
	8,258	48	2,742			11,248	0.0	△7.5
	59,002					110,962	0.3	12.5
142	23,265	88,335	97,237			374,295	1.1	102.7
243,826	1,723,506	51,053	32,890		236	5,431,744	16.2	△6.2
			122,804			7,658,592	22.8	1.4
						30,360	0.1	0.0
	1,186					1,186	0.0	△89.9
				1,930,210		2,718,166	8.1	23.3
	35,250					35,250	0.1	3.3
	9,475		100			1,412,099	4.2	△45.4
	129	665				1,770	0.0	△6.9
						2,002,938	6.0	4.3
372,570	3,809,390	1,371,877	3,016,805	1,930,210	236	33,612,480	100.0	0.8

※金額は四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計歳出性質別集計表

区 分		款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 林 水 産 業 費
人	件	費	239,419	1,831,243	1,084,922	462,087	2,390	70,424
物	件	費	16,587	1,067,298	367,464	2,150,990	69	22,985
維	持	補 修 費		8,620	2,451	554		2,967
扶	助	費	660	8,560	8,571,553	31,180		400
補	助	費 等	1,067	121,941	801,334	1,432,655	7,109	60,894
普	通	建 設 事 業 費	10	458,464	70,952	10,364		1,750
内 訳	補	助 事 業 費	10	322,125	6,327	1		
	単	独 事 業 費		136,339	64,625	10,363		
	県	営 事 業 負 担 金						1,750
	同	級 他 団 体 負 担 金						
	受	託 事 業 費						
公	債	費						
積	立	金		1,398,965	3,560			
投	資	及 び 出 資 金						
貸	付	金				360	30,000	
繰	出	金			2,769,144			
歳	出	合 計	257,743	4,895,091	13,671,380	4,088,190	39,568	159,420

(単位：千円・%)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合計	構成比	増減率
106,955	430,627	1,061,209	807,360			6,096,636	18.1	1.8
20,398	456,150	87,491	1,312,514			5,501,946	16.4	6.3
	22,460	4,871	51,170			93,093	0.3	△0.8
875	3,575	11,490	125,279			8,753,572	26.1	△9.4
244,342	1,048,159	49,961	80,262		236	3,847,960	11.4	21.4
	1,803,694	156,855	640,120			3,142,209	9.4	56.2
	1,086,356	3,996	303,125			1,721,940	5.2	31.8
	717,338	152,859	336,995			1,418,519	4.2	101.2
						1,750	0.0	皆増
							0.0	皆減
				1,930,210		1,930,210	5.7	△3.5
	9,475		100			1,412,100	4.2	△45.4
	35,250					35,250	0.1	11.9
						30,360	0.1	0.0
						2,769,144	8.2	6.3
372,570	3,809,390	1,371,877	3,016,805	1,930,210	236	33,612,480	100.0	0.8

市債の状況（一般会計）

（1）目的別現在高の状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額
普通債	10,202,683	9,559,548	862,600
総務	167,238	101,311	57,700
民生	290,922	248,998	
衛生	21,525	12,550	
土木	5,821,141	5,514,041	449,800
消防	1,445,031	1,312,836	60,200
教育	2,456,826	2,369,812	294,900
減税補てん債	180,297	122,169	
減収補てん債	81,300	81,300	
臨時財政対策債	5,416,306	5,958,195	
合計	15,880,586	15,721,212	862,600

（2）借入先別現在高の状況

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	利
			0.5%以下
財務省	6,326,050	5,968,227	4,589,394
旧日本郵政公社	521,991	338,758	314,987
地方公共団体金融機構	4,875,136	4,772,353	3,994,388
神奈川県	541,605	491,755	290,913
市町村振興協会	2,365,729	2,177,536	1,950,077
市町村職員共済組合	981,299	864,444	864,444
全国市有物件災害共済	9,470	6,364	6,364
市中銀行等	99,932	84,316	18,520
合計	15,721,212	14,703,753	12,029,087

(単位：千円)

令和4年度元利償還金			令和4年度末
元 金	利 子	計	現 在 高
1,170,791	41,094	1,211,885	9,251,357
19,074	762	19,836	139,937
33,998	637	34,635	215,000
8,975	19	8,994	3,575
692,977	22,305	715,282	5,270,864
163,867	1,397	165,264	1,209,169
251,900	15,974	267,874	2,412,812
47,629	258	47,887	74,540
	49	49	81,300
661,639	8,749	670,388	5,296,556
1,880,059	50,150	1,930,209	14,703,753

(単位：千円)

率 別 内 訳			
1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超
701,696	166,363	510,774	
		23,771	
527,555	24,309	179,777	46,324
	13,413	187,261	168
	176,769	50,690	
65,796			
1,295,047	380,854	952,273	46,492

市債の状況（公共下水道事業会計）

（1）目的別現在高の状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額
公共下水道債	9,831,096	8,774,392	467,400
流域下水道債	311,071	292,122	9,300
合 計	10,142,167	9,066,514	476,700

（2）借入先別現在高の状況

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	利
			0.5%以下
財 務 省	4,432,572	3,698,279	
旧日本郵政公社	331,290	310,550	
地方公共団体金融機構	3,897,219	3,903,376	1,471,446
神奈川県	133,076	108,829	
市町村振興協会	9,313	7,450	7,450
市中銀行等	263,044	244,675	61,923
合 計	9,066,514	8,273,159	1,540,819

(単位：千円)

令和4年度元利償還金			令和4年度末				
元	金	利	子	計	現	在	高
1,238,350		153,074		1,391,424			8,003,442
31,705		4,582		36,287			269,717
1,270,055		157,656		1,427,711			8,273,159

(単位：千円)

率 別 内 訳						
1.0%以下	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	4.5%以下	5.5%以下	5.5%超
	314,276	2,486,810	548,448	340,220	8,525	
		310,550				
781,714	479,117	1,061,353	109,746			
	8,736	86,460	13,633			
182,752						
964,466	802,129	3,945,173	671,827	340,220	8,525	